

コード	602020201
記入日:	H22.5.12

課コード	101
課名	議会事務局
課長名	時津雅洋
担当者	浦口淳一

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	議会運営費
----------	-------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	1
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60202	基本事業名称	開かれた行政の推進	目コード	1
事務事業コード	6020202	事務事業名称	議会管理費	細目コード	147
関連計画			法令・条例規則等	地方自治法第89条	

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	町議会議員	(対象指標1)	20人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)	
*****	定例会4回(13日)、臨時会7回(7日)、常任委員会15回(21日)、議会運営委員会8回(8日)、予算・決算特別委員会各1回(10日)、広報調査特別委員会11回(11日)、航路対策特別委員会6回(7日)、全員協議会11回(11日)開催 事業内訳:報酬・職員手当・共済費・旅費・需用費・使用料・県議長会等負担金	*****	*****	*****	議会開催件数11回÷計画数10回 ***** 平成21年度	
①		議会開催数	11回	110%		
(達成率分析)		定例会は計画どおり開催されたが、21年度は議員改選及び緊急を要する事件が例年より多く、臨時議会が計画を上回って開催された。				
②		*****	*****	*****	委員会等開催件数52回÷計画数56回 ***** 平成21年度	
(達成率分析)	各常任委員会においては、閉会中も所管事務調査を実施するなど、積極的な活動を行った。また、年度途中で航路対策特別委員会を設置し、離島航路における諸問題の調査を行った。					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
行政の監視機関である議会の運営を円滑に行うことで、住民サービスの向上や事務事業の効率化を図るとともに、町政の執行状況を、議会運営を通して、広く住民に周知することを目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)	
		*****	*****	*****	議会開催日数20日÷計画日数20日 ***** 平成21年度	
		①	議会開催日数	20日	100%	
		(達成率分析)	定例会は計画どおり開催されたが、21年度は議員改選及び緊急を要する事件が例年より多く、予想される最大の開催(計画日数)のとおりとなった。			
②	*****	*****	*****	委員会等開催日数68日÷計画日数69日 ***** 平成21年度		
(達成率分析)	各常任委員会においては閉会中の所管事務調査を積極的に行った。また、広報調査特別委員会においても精力的に編集会議を重ね、町政及び議会の運営状況を広く住民に周知することに努めた。					

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	41	42	31	10	11					
	② 回	222	219	166	56	53					
成果指標	① 日	82	82	62	20	20					
	② 日	289	288	220	69	68					
総事業費C(A+B)	千円	660,600	655,624	537,769	122,831	117,855					
直接事業費A	千円	520,600	515,624	425,769	94,831	89,855					
人件費B	千円	140,000	140,000	112,000	28,000	28,000					
内訳	従事職員数	人	20.0	20.0	16.0	4.0	4.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	660,600	655,624	537,769	122,831	117,855					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 地方自治法第89条に設置が義務付けられている。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 議会設置の必要性は変わるものではないが、議員の定数や議会・委員会の運営等については、時代や環境の変化等に柔軟に対応していくことが重要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 地方自治法に基づき設置しており、適法・適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 定例会・臨時会共に条例及び会議規則等に基づき、適切に行った。また委員会においては、閉会中の所管事務調査を行ったほか、議員定数等調査及び航路対策特別委員会を設置し、各種問題に取り組む体制を整えた。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 定例会における一般質問等の更なる充実並びに、委員会における所管事務調査のより活発な活動等により、執行機関へのチェック体制の強化が図れることにより、より一層の町勢の発展に貢献できる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 法律違反となる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 類似団体は存在しない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 町人口の減少及び財政状況等に鑑み、26人の議員定数を、平成21年の改選から20名に削減した。さらに年度中に議員定数等調査特別委員会を設置し、今後社会情勢に応じた議会のあり方について協議する。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 平成22年度より会議録調製業務を外部委託することとし、人件費削減の体制を整えた。今後は他の業務との連携を含めた組織の再編等により、人件費削減の具体的な方策を検討する。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	地方自治法第89条並びに109条により設置しており、妥当である。
		有効性	一般質問の更なる充実、並びに委員会及び全員協議会の更なる充実を図ることにより、町政のチェック及び町の意思形成団体としての役割を十分果たすことが出来るものと思われる。
		効率性	社会情勢の変化に応じた適切な議会規模の検討、並びに事務局業務の合理化による人件費の削減への検討等により、経費の軽減に努めている。
		課題に向けた改善策	特になし
改善策	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	1次評価のとおり
		効率性	議会経費の執行にあつては適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
			●	事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。